**平成30年度環境研究総合推進費申請書【委託費（戦略的研究開発）】**

申請に当たっては、記入上の注意事項（赤字個所。本説明文を含む）は全て削除すること

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請サブテーマ | アイテムを選択してください。 | | | | | | |
| 研究期間 | 年　　　月　　　日　　　～　　　　年　　　月　　　日（　　　年間） | | | | | | |
| 研究代表者  氏名 | （フリガナ） |  | | | | | |
| （漢字等） |  | | | | | |
| 所属研究機関 |  | | | | | | |
| 住所 | 〒 | | | | | | |
| 電話番号 |  | | | ＦＡＸ | | |  |
| E-mail |  | | | | | | |
| 部局 |  | | | | | | |
| 職名 |  | | | | | | |
| 経理事務  担当者氏名 |  | | 経理担当部局名・連絡先等 | | 電話番号： 　　　　FAX番号：  E-mailアドレス： | | |
| 研究分担者  氏名 | （フリガナ） |  | | | | | |
| （漢字等） |  | | | | | |
| 所属研究機関 |  | | | | | | |
| 住所 | 〒 | | | | | | |
| 電話番号 |  | | | ＦＡＸ | |  | |
| E-mail |  | | | | | | |
| 部局 |  | | | | | | |
| 職名 |  | | | | | | |
| 経理事務  担当者氏名 |  | | 経理担当部局名・連絡先等 | | 電話番号： 　　　　FAX番号：  E-mailアドレス： | | |

・研究分担者等は、人数に応じて適宜記入欄を追加すること（いない場合は記入欄を削除すること）。

**各年度別経費内訳**

・各年度別経費を費目毎に記入すること。研究期間が３年の場合は不要な年度を削除すること。

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | | 中項目 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 | 計 |
| 直  接  経  費 | 1.物品費 | 設備備品費 |  |  |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |  |  |
| 2.人件費  　・謝金 | 人件費・  謝金 |  |  |  |  |  |  |
| 3. 旅　費 | 旅　費 |  |  |  |  |  |  |
| 4.その他 | 外注費 |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 間接経費  （上記経費の30%以内） | | |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 | | |  |  |  |  |  |  |

・平成30年度（研究初年度）の経費内訳について、記入すること。

・**研究２年度目以降の経費総額を研究初年度より増額する場合は、下表をコピーして当該年度の経費内訳も追加すること。**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 平成30年度経費内訳 | | |
| １．直接経費（イ～ニ） | 円 |  |
| 【経費区分】 | 【金額（千円）】 | 【主な積算内訳（千円）】 |
| イ．物品費 |  |  |
| 設備備品費 |  |  |
| 消耗品費 |  |  |
| ロ．人件費・謝金 |  |  |
| 人件費 |  |  |
| 謝金 |  |  |
| ハ．旅費 |  |  |
| 旅費 |  |  |
| 二．その他 |  |  |
| 外注費(\*) |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |
| 会議費 |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |
| 光熱水料 |  |  |
| その他  （再委託費(\*)を含む諸経費） |  |  |
| 消費税相当額 |  |  |
| ２．間接経費 | 円 |  |
| 合計（１＋２） | 円 |  |

（\*）外注費、再委託費：研究代表機関又は研究分担機関が行うべき本質的な業務は不可。

　　　　　　　　　　　 また、再委託費については、原則、直接経費の総額の1/2までとする。

**研究組織（研究代表者及び研究分担者）**

・「研究経費」欄には、直接経費を記入すること。

・「エフォート」欄には、年間の全仕事時間を100％とした場合、そのうち当該研究の実施等に必要となる時間の配分率（％）を記入すること。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名（年齢）  研究者番号 | 所属研究機関  部局  職名 | 現在の専門  学位（最終学歴）  役割分担 | 30年度  研究経費  （千円） | エフォート（％） |
| 研究代表者 |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 研究分担者 |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 計：　　名 | | | 研究経費合計： | | |

**１　研究目的**

・Ａ４用紙２ページ以内で記入すること。

・後述する「研究課題に関する追加情報（１）採択審査における関連情報」に関連する場合は、以下でその内容について具体的に記入すること。

**（１）研究の背景・目的**

・関連する国内外の環境問題の状況及び研究動向など、研究を提案するに至った背景について記入すること。

・特に、条約等に基づく国際的な取組や国際共同研究計画と関係が大きい場合は、該当する取組や計画の名称、本研究との関係や位置付けについて必ず記入すること。また、緊急に実施する必要がある場合は、根拠とともに客観的かつ具体的な理由を記入すること。

・上記背景を踏まえ、本研究の全体目的を記入すること。

・e-Radの【研究目的】と同一内容にすること。

**（２）研究の概要**

・本研究の内容、方法、環境政策への貢献内容等の概要を記入すること。なお、複数年の研究を予定している場合は、初年度のみだけではなく研究期間全体の概要を記入すること。

・※e-Radの【研究概要】と同一内容にすること。

**（３）行政ニーズ/環境政策等への貢献、環境産業等への活用**

・本研究によって見込まれる環境政策等への貢献内容を記入すること**（必須）**。また、本研究成果を環境産業等に活用する予定や見通し等がある場合は、「どのような環境産業に活用するのか」「その潜在的な市場規模は、概ね程度と想定されるのか」といった点についても記入すること**（任意）**。

**（４）研究の独創性・新規性**

・他の研究で明らかになっている点や課題、過去の経緯や現状等を踏まえて、本研究の新規性や環境研究への新たな研究手法の提供等の独創的な点について、記入すること。

**２　研究計画・方法**

・Ａ４用紙３ページ以内で記入すること。

・**採択後は、本記載内容に基づいて作成する研究計画書の内容に沿って研究を実施するため、出来るだけ具体的に記載すること。**

**（１）本研究の最終目標**

・研究テーマ全体で達成する目標を記入すること。

**（２）各年度の研究計画**

・研究課題全体としての年度毎の到達目標を記入すること。

・論理的かつ簡潔な記述を心掛け、冗長な記述は避けること。また、高度な専門用語や特定の分野で用いる略号・略称には、必ず注釈を入れること。

・適宜図表を挿入して構わない。ただし、図等をオブジェクトとして貼り付ける場合、出来るだけファイル容量を抑えること。なお、カラー図表が挿入されている場合であっても、評価に当たっては白黒で印刷し、評価を行う。

**（３）研究課題の概要図**

・研究課題の目的、構成、研究体制等が分かるような概要図（研究課題名と研究代表機関名を含む）を、Ａ４用紙１ページで挿入すること（上記（１）（２）の次のページに挿入すること）。なお、カラー図表が挿入されている場合であっても、評価に当たっては白黒で印刷し、評価を行う。

**３　研究業績**

・本研究の**研究代表者及び研究分担者**毎に、本研究に関係する主な研究論文・著書を直近年度から順に記入すること。なお、1人当たり10件、全体で20件まで記入可。

・記入に当たっては、国立研究開発法人科学技術振興機構が運営するresearchmapの登録情報の活用が可能（その場合、下表は削除すること）。なお、researchmapの登録情報を活用しない場合は下表に記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 研究代表者（氏名）/  研究分担者（氏名） | 発表業績 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

**４　研究費の応募・受入等の状況・エフォート**

・Ａ４用紙２ページ以内で記入すること。

・**本応募課題の研究代表者**の応募時点における、（１）応募中の研究費、（２）受入予定の研究費、（３）その他の活動（講義などを含む）について、次の点に留意し記入すること。

* 「エフォート」欄には、年間の全仕事時間を100％とした場合、そのうち当該研究の実施等に必要となる時間の配分率（％）を記入すること。
* **（１）「応募中の研究費」欄の先頭には、本応募研究課題を記入すること。**
* （２）「受入予定の研究費」欄には、現在受けており、かつ本応募課題開始時にも受けている予定の研究費について記入すること。

**（１）応募中の研究費**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金制度・研究費名  （研究期間・配分機関等名） | 研究課題名  （研究代表者氏名） | 役割  (代表・  分担  の別) | 平成30年度の  研究経費（千円）  （期間全体の額） | エフォート(%) | 研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由 |
| 【本応募研究課題】 |  | 代表 | （　　　） |  |  |
|  |  |  | （　　　） |  |  |

**（２）受入予定の研究費**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金制度・研究費名  （研究期間・配分機関等名） | 研究課題名  （研究代表者氏名） | 役割  (代表・  分担  の別) | 平成30年度の  研究経費（千円）  （期間全体の額） | エフォート(%) | 研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由 |
|  |  |  | （　　　） |  |  |
|  |  |  | （　　　） |  |  |

**（３）その他の活動（講義などを含む）　　　エフォート：　　　％**

**５　これまでに受けた研究費とその成果等**

・Ａ４用紙２ページ以内で記入すること。

・**研究代表者及び研究分担者**が過去に受けたことのある研究費（所属研究機関より措置された研究費、府省・地方公共団体・研究助成法人・民間企業等からの研究費等）による研究成果等のうち、本研究の立案に生かされているものを選定し、次の点に留意し記入すること。

* **推進費による研究費とそれ以外の研究費に分けて記入すること。なお、それ以外の研究費については過去５年間を対象に記入すること。**
* それぞれの研究費毎に、資金制度名、期間（年度）、研究課題名、研究代表者又は研究分担者の別、研究経費（研究課題全体の直接経費）を記入すること。
* 研究成果及び中間・事後評価結果（当該研究費の配分機関が行うものに限る）があれば必ず記入すること。**特に研究成果については、これまでの研究成果を踏まえた本研究の現状・位置付けが分かるように記入すること。**

【推進費によるもの】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 【課題番号】研究課題名  （研究代表者氏名、研究期間） | 役割  (代表・分担の別) | 期間全体の  研究経費  (千円) | 研究成果及び中間・事後評価結果 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

【それ以外の研究費によるもの】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金制度・研究費名  （配分機関等名） | 研究課題名  （研究代表者氏名、研究期間） | 役割  (代表・分担  の別) | 期間全体の  研究経費  (千円) | 研究成果及び中間・事後評価結果  （当該研究費の配分機関が行う  ものに限る） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

**研究課題に関する追加情報**

**（１）採択審査における関連情報**

・「経済財政運営と改革の基本方針2017との関連」について

　「経済財政運営と改革の基本方針2017」（※）に掲げられている以下の内容に該当する場合は、該当する項目を選択すること。

　　・地球温暖化対策計画、気候変動の影響への適応計画の推進に関する研究

　　・森林吸収源対策

　　・資源・エネルギー源としての廃棄物の有効利用に関する研究

　　・食品ロスの削減に関する研究

　　・里地里山・里海の保全に関する研究

　　・海洋ごみ対策に関する研究

　　・微小粒子状物質（PM2.5）対策に関する研究

　　・化学物質対策に関する研究

　　・廃棄物処理・浄化槽等の国際展開に関する研究

※本文は以下の内閣府HPを参照。

　　　http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2017/decision0609.html

・「コンソーシアム型研究への該当」について

　大学等における学術研究と民間企業等の実用化研究とを融合させたコンソーシアム型研究に該当するかどうか選択すること。

・また、これらに関連する場合は、「１　研究目的」にその内容について具体的に記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 経済財政運営と改革の基本方針2017への該当 | アイテムを選択してください。 |
| コンソーシアム型研究への該当 | アイテムを選択してください。 |

**（２）研究実施に当たって考慮すべき事項**

・動物実験を予定しているかどうか、また、予定している場合は実施予定機関において動物実験に関する倫理規定を定めているかどうか選択すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 動物実験の予定 | アイテムを選択してください。 |

**（３）国の施策等との関連情報**

・「環境産業との関連」について

本研究開発の成果を環境産業に活用する予定・計画等がある場合は、「関連する」を選択すること。

・「地域連携との関連」について

研究代表者または研究分担者のうち少なくとも１名が、地方環境研究機関、公設試験研究機関その他、地域の実情に即した得意分野を持つ団体等に所属している場合は、「関連する」を選択すること。

・「中小企業との関連」について

研究代表者または研究分担者のうち少なくとも１名が、中小企業（※）に所属している場合は、「関連する」を選択すること。

※中小企業基本法における中小企業の定義による。詳細は以下の中小企業庁HPを参照。

　http://www.chusho.meti.go.jp/faq/faq01.html

・「知財戦略との関連」について

　応募予定の研究による成果を活用し、本研究期間中または終了後に国際標準化や認証に向けた基準策定に係る検討を行う予定がある場合は、「関連する」を選択すること。

・「Future Earthとの関連」について

Future Earth（※）に関連する場合は、「関連する」を選択すること。

※日本学術会議におけるFuture Earthの定義による。詳細は以下の日本学術会議HPを参照。

　　http://www.scj.go.jp/ja/int/futureearth/index.html

|  |  |
| --- | --- |
| 環境産業との関連 | アイテムを選択してください。 |
| 地域連携との関連 | アイテムを選択してください。 |
| 中小企業との関連 | アイテムを選択してください。 |
| 知財戦略との関連 | アイテムを選択してください。 |
| Future Earthとの関連 | アイテムを選択してください。 |